事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		泉南市行政LAN事業				②事業番号		2112	
③事業類型		6. 内部管理事業		④開始年度		平成 14 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		法令	条例	☒ 規則	要綱	計画等	その他 法令等の名称：泉南市電子計算処理組織の管理運営に関する規則		
⑦実施手法		直営	全部委託	☒ 一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	10	細目	4
⑨担当部名		⑩担当課名				会計		一般会計	
総務部		総務課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①市職員	①職員数(任期付職員含む)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
庁内及び出先機関を高速で安全なネットワークで結び、必要とされるパソコン機材を配置し、高度な行政ネットワークを構築する。	①庁内LAN端末台数	台
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
庁内及び出先機関を行政ネットワークで結ぶことにより、行政情報の通信インフラとして、事務事業の多くを電算化し、情報共有と情報配信の迅速化を進める。	①庁内LAN端末更新累計台数	台
	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
電子化の推進を図る。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組みまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	3 高度情報化の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	職員数(任期付職員含む)	人	560	567	547	556	—	
対象指標②								
活動指標①	庁内LAN端末台数	台	492	475	482	492	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	庁内LAN端末更新累計台数	台	0	108	328	492	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.65	0.35	0.41	0.41		
	正職員	人	0.55	0.55	0.72	0.72		
	任期付職員 臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	6,969	4,641	5,616	5,616		
	直接事業費	千円	72,902	25,284	30,269	26,925		
	総事業費	千円	79,871	29,925	35,885	32,541		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		平成29年度において、庁内LAN再構築改修を行った。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	120	120	120	120		
	一般財源	千円	79,751	29,805	35,765	32,421		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	国を挙げてのIT立国を目指す中で、本市の取組はそれ以前のOA化段階から立ち遅れており、早急に対応していく必要があった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	スマートフォン等のモバイル端末が増加してきており、さらに社会の情報化は進み、行政への情報化要求が増大すると想定される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	老朽化した端末の入れ替え及びサーバ等の機器、ネットワークの更改並びに新しいOSやアプリケーションへの対応を実施した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	庁内ネットワークや各種業務システムを利用することで、庁内業務全体の事務効率化・迅速化、情報共有化が図られる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	行政組織の情報インフラとしての性質が強く、市民の重要情報や官公庁間の情報伝達などを取り扱うため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市が所有する情報は、住民情報など個人情報が多く、特にマイナンバーによる情報連携が開始されたことを受け、セキュリティの観点から安全対策を強化するなどの管理責任を負う。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	重要な情報インフラとして利用されている以上、ネットワークを停止させることは、「ライフラインの放棄」に等しいため、事業停止はできない。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	庁内ネットワークシステムを利用して庁内の情報交換と情報の共有が実現している。電子自治体の基盤を整備することになるので、高度情報化が推進される。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	行政組織の平準化など、機構改革との組み合わせにより、行政事務全体の効率化を図ることが可能。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似事業はないが、独自の補助金などでIT資産を調達、運用する業務が散見される。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	パソコンの調達については、全庁的に一括調達をし、コストを抑える。また、引き続きトラブルの初期対応を可能な限り市職員で行うことにより、保守委託のコストを抑えている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	内部事務であり、受益者負担を求めるものでない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	老朽化した端末の入替や、新しいOS・アプリケーションへの対応が課題である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
イ	<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	更新が必要な端末の処理を行っている。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	上記作業について、早急に終わるよう努める。